



投資環境

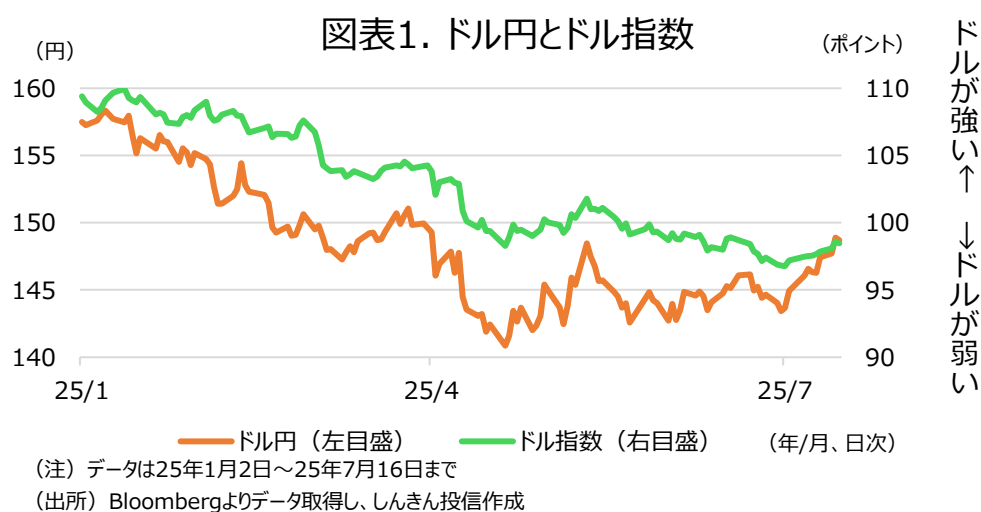
2025年7月17日

最近の為替相場の動向と今後の見通し

□ ドル円は反発

円安が進んでいます。ドル円は年初から下落が続きましたが、足元は反発し、148 円前後で推移しています(図表 1)。年初からの下落の背景には、日銀が 1 月に利上げを決めたことに加えて、追加利上げの可能性が意識されたことや、トランプ政権の経済政策の不確実性の高さなどからドルを売る動きが強まったことが挙げられます。

ただ足元は、トランプ大統領が相次いで主要な貿易相手国に対して 8 月 1 日からの関税引上げを通知したことや、15 日に発表された米消費者物価指数(CPI)で、関税政策の影響により衣料品や家電製品など幅広い製品の物価の伸びが加速したことを受けて、米連邦準備理事会(FRB)の利下げが後ずれするとの見方から米金利が上昇したため、ドルが買われています(図表 2)。また、関税政策によって日本経済が下押しされ、日銀が利上げしづらくなるとの見方や参議院議員選挙で積極的な財政政策を掲げる政党が議席を伸ばし、日本の財政が悪化するとの懸念から円を売る動きが強まり、ドル高円安が進行しています。

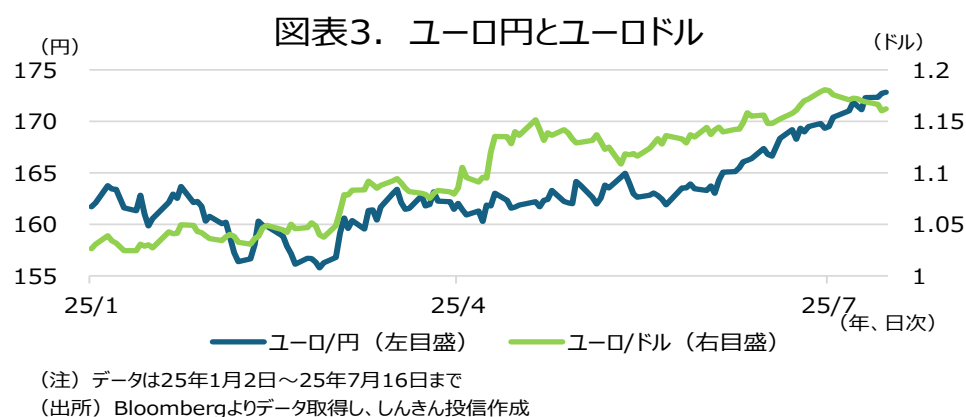




しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

▣ ユーロ円は年初来高値の水準に

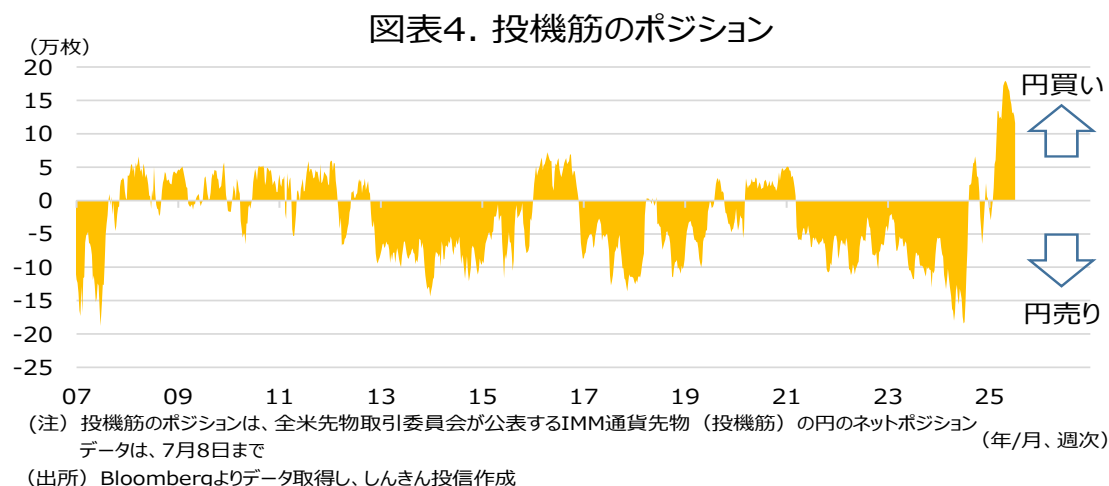
ユーロ円は、年初からは一進一退の動きが続きましたが、最近数か月は堅調な動きが続き、足元の水準は年初来高値水準です(図表3)。ドイツが3月に財政支出を大幅に拡大する方針を示し、ドイツを中心に欧州経済が回復するとの期待が高まったことに加えて、欧州中央銀行(ＥＣＢ)のラガルド総裁が6月のＥＣＢ理事会で、利下げ局面が終了に近付いているとの認識を示し、利下げ打ち止め観測が強まったことで、ユーロが買われています。年初来では、ユーロは対ドルでも堅調に推移しています。



▣ 今後の見通し

今後の為替相場は、短期的には、7月20日の参議院議員選挙を受けて、石破内閣が退陣、あるいは連立政権の拡大など政権の枠組みが変わると、経済政策変更の可能性が意識され、値動きが激しくなる可能性があります。年後半にかけては、今後F R Bが利下げを進めると、ドルが売られ、ドル円は下落する可能性があります。トランプ大統領が利下げに前向きな人物をF R B議長に指名すると、利下げ期待が強まり、一時的にドル安が大きく進む展開も想定されます。また、日米関税協議が進展し、日銀が追加利上げに踏み切るとの期待が高まると円が買われる可能性があります。

ただし、投機筋の円買いポジションが歴史的に高い水準となっており、日本経済の減速や国内政治の不安定化への懸念から買いポジションの解消が進むと、円安が進む展開も想定されます(図表4)。



(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。